

2010 年度 11 月 統計研究会金融班・設研共同研究会

設備投資研究所

講師：日本大学商学部教授 寺西重郎教授

演題：新しい古典派マクロ経済学の生成と科学論；合理的行動の仮定を中心として

日時：2010 年 11 月 19 日（金）17:30～19:30

要旨

本研究は、新しい古典派マクロ経済学生成の要因を科学論、思想・文化など多様な視座から考察する理論研究である。

新しい古典派マクロ理論には、集団の行動が個人の行動に還元できるという方法的個人主義、同質的な個人の仮定、そして経済主体の最適化と完全情報市場均衡に基づく合理的行動の3つの特質がある。本研究はこの特質が生成された要因として、科学論と経済学方法論の展開、思想的負荷、そしてアメリカ的土壌の3つの背景に注目する。ここで、思想的負荷とは、ルーズベルト大統領・ジョンソン大統領等の反企業・親労働のポピュリズム政策、シカゴ学派の生成、大企業・財界団体の新自由主義支援、そしてシカゴ学派による陽表的な政治的志向を持った新自由主義の世界的普及として定義される。また、アメリカ的土壌とは、平等よりむしろ自由を選好すること、デカルト主義（構成論的合理主義）、そして個人主義（成功は市場競争を通じた個人の努力によって得られ、市民としての活動は利他的な意味しかない）として定義される。本研究の最終目標は、以上3つの特質と3つの背景の関係を包括的に考察することにあるが、今回の報告では、理論の特質を合理的行動、その背景を科学論に限定して論じる。

科学論は、「形而上学→実証主義→実証主義に対する批判→実証主義の補強」と展開した。まず、対象が主観から独立に存在するという従来の経験論に対して、対象は主観の先天的な認識形式により構成されるとカントが主張し、認識論上のコペルニクスの転回が生じた。カント以降、近代的学問理念・近代哲学の伝統も転回を遂げ、科学論においては1930年代にウィーン学団が形而上学を否定し、実証主義による科学の統一を主張した。

論理実証主義（すべての認識論的に有意義な言明は経験的に裏付けられなければならない）に付随するヒュームの問題（すべてのカラスは黒いか）を解決すべく、論理経験主義に基づく演繹・法則モデル（経験的観察に基づく仮説から演繹的に導出された言明が経験的テストにより正しいとみなされた場合、仮説は確認され、十分に確認された仮説を暫定的に受容する）が提示された。さらに、論理経験主義における、対偶論法に関する確認のパラドックス、例えばヘンペルのパラドックス（すべての黒くないものはカラスではない）に対しては、ポパーが反証主義（確認に替えて反証を科学的言明の基準にとり、厳格な反証を潜り抜けた言明が検証されたと考える）を唱えた。

以上の実証主義に対して、理論自体のテスト不可能性（クワイン）、パラダイムのテスト

不可能性(クーン)、科学研究プログラムにおけるハードコア周辺の防御帯の存在(ラカトッシュ)等の批判がある。しかし、有力な代替案は存在せず、実証主義の演繹・法則モデルは現在でも科学的説明のスタンダードとみなされており、自然科学に関しては人文社会科学化(例えば時代背景を考慮した天文学等)という一元化の動きがみられる。

こうした科学論の動きを反映して、経済学方法論の展開においても、J. N.ケインズ、ミーゼス等の演繹主義と二元論(経済理論は物理学とは異なる)に対しハチソン、ロビンズ、マハループ、リップシー等実証主義の立場から批判がなされ、自然科学との一元化が進行した。効用最大化及び利潤最大化の仮定は心理学から批判を受け、サミュエルソンにより顕示選好理論が開発された。特に、緩やかな反証主義(事実的根拠は仮説を証明できず、仮説ができることは反証を免れることだけである)並びに仮定無関係仮説(理論の妥当性は、仮定の現実性より理論が意図したクラスの現象に対しての予測力によってのみ判断されるべきである)を主張したフリードマンは絶大な影響を及ぼした。フリードマンに対して、ハウスマンによる仮定無関係仮説の論理的否定、ポーランドによる道具主義との批判がなされたが、後者についてフリードマンは「道具主義、その通り(で何が悪いのか)」と答えた。

新しい古典派マクロ理論の支柱である合理的行動仮説は、このような経済学方法論の展開を背景に生成・補強されてきた。仮説の陽表的展開は1930年代のオーストリア学派による演繹的分析に始まり、当事者の意思によって制御できない非合理的行動の存在(ミーゼス)や合理的行動が一般法則ではなく説明のための仕組みである(ロビンズ)ことを主張する二元論・先験論に基づく展開が先行したが、1976年にポパーが状況論理仮説(合理的行動は、ニュートンの法則に対応する基本的原理であり、社会科学の最良の方法は、個人の完全な合理性を仮定した上でモデルを構築し、現実の人々の行動からの乖離を評価することである)という一元論・実証主義に基づく合理的行動論を提示した。合理的行動仮説が内包する完全情報の仮定には様々な批判が寄せられたが、サージェントが合理的期待仮説を構成する①個人の最適化行動、②経済主体間の認知の整合性のうち、②を緩める形で限定合理性を導入することによって新古典派モデルを補強した。結論として、合理的期待仮説が正当化できるという主張は、①に関してはオーストリア学派の先験主義、②に関してはフリードマンの仮定無関係仮説、という異なるロジックを用いていると考えるべきであろう。

以 上